

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程	要求に対する査定内容						
拡充	広域行政支援事業費補助金	2,000 (2,000)	10,000 (10,000)	市町村が連携して取り組む広域連携による新しい仕組みづくりを支援する。 広域行政支援事業費補助金 10,000千円 ・補助先：市町村が規約等を定めて設置した協議会等 ・補助率：定額（自治法に基づく組織等による共同処理） 1/2以内（電算システムの統合）	総務部 分権広域行政課	<table border="1"> <tr> <td>総務部長</td> <td>10,000 (10,000)</td> </tr> <tr> <td>財政課長</td> <td>[保留] [5,000] [(5,000)]</td> </tr> <tr> <td>要求</td> <td>10,000 (10,000)</td> </tr> </table>	総務部長	10,000 (10,000)	財政課長	[保留] [5,000] [(5,000)]	要求	10,000 (10,000)	財政課長査定では、自治法に基づく組織による共同処理等に係る補助対象を県内6ブロックのうちモデル的に1ブロックとし、他ブロックへの波及を見込みました。部長査定では、広域連携の速やかな実行に向けた支援策を検討するなか、県内6ブロックを対象とすることとしました。
総務部長	10,000 (10,000)												
財政課長	[保留] [5,000] [(5,000)]												
要求	10,000 (10,000)												
	本庁舎等耐震改修事業費	502,350 (1,222)	2,325,808 (4,185)	本庁舎、議会棟、正庁ホールの耐震改修工事を行う。 耐震改修工事請負費 2,270,085千円 ・契約先：清水建設・大旺新洋・ミタニ建設工業 特定建設工事共同企業体 他 ・契約方法：競争入札等 (H22は債務負担行為の現年化) 監理等委託料 26,157千円 ・委託先：榊佐藤総合計画関西事務所 他 ・契約方法：競争入札等 営繕事務費 29,566千円 ・仮設庁舎需用費、会議室借上料等	総務部 管財課	<table border="1"> <tr> <td>総務部長</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>財政課長</td> <td>2,325,808 (4,185)</td> </tr> <tr> <td>要求</td> <td>2,376,143 (35,657)</td> </tr> </table>	総務部長	/	財政課長	2,325,808 (4,185)	要求	2,376,143 (35,657)	予算要求後の委託入札結果の反映、営繕事務費の精査を行いました。
総務部長	/												
財政課長		2,325,808 (4,185)											
要求	2,376,143 (35,657)												

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
拡充	救急医療事業助成費	251,491 (131,961)	249,716 (131,042)	<p>市町村等が行う救急医療対策事業に対する支援等により、地域住民の救急医療の確保を図る。</p> <p>休日等歯科診療所運営委託料 3,021千円 ・委託先：高知県歯科医師会 ・契約方法：随意契約</p> <p>救急医療施設運営費等補助金 246,695千円 ・補助先：高知市、医療機関等 ・補助率：1/3以内（県1/3）、1/2以内（県1/2）、 2/3以内（国1/3、県1/3）、定額 （国1/2、県1/2）</p>	健康政策部 医療業務課	総務部長	<p>国費の要求額、実施日数を精査するとともに、医師等の時間単価について、他県の状況等を踏まえ補助単価を決定しました。</p>	
					財政課長	249,716 (131,042)		
					要求	278,085 (145,681)		
新規	ドクターヘリ導入関係経費	1,156 (1,156)	2,388	<p>迅速な救急患者の搬送に効果的なドクターヘリの導入に係る検討を行うとともに、ヘリの運用に必要な運航調整委員会に係るの経費に対して補助する。</p> <p>ドクターヘリ導入促進事業費補助金 1,648千円 ・補助先：基地選定病院 ・補助率：10/10以内</p> <p>その他事務費 ・ドクターヘリ導入準備協議会経費 740千円</p>	健康政策部 医療業務課	総務部長	<p>導入の議論の進捗状況を踏まえ、基地病院選定後に必要な経費の補助金の追加と、事務費を精査するとともに、財源として地域医療再生基金を活用することとしました。</p>	
					財政課長	2,388		
					要求	1,076 (1,076)		

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
新規	地域医療再生事業費		288,825	<p>地域における医療課題の解決に向けて策定した、地域医療再生計画に基づく事業を推進する。</p> <p>中央・高幡保健医療圏 35,397千円 救急医療従事者研修事業等委託料 7,347千円 ・委託先：県医師会、県薬剤師会、県看護協会、民間会社 ・契約方法：随意契約、指名競争入札 急性期医療機関設備整備事業費等補助金 26,566千円 ・補助先：医療機関、吾川郡医師会、リハビリテーション研究会 ・補助率：1/2以内（県1/2）、2/3以内（県2/3）、10/10以内（県10/10） 事務費 1,484千円</p> <p>安芸保健医療圏 地域医療再生事業費補助金 253,096千円 ・補助率：10/10以内 ・補助先：高知県地域医療再生機構 事務費 332千円</p>	健康政策部 医療業務課 医師確保推進課	総務部長 [保留] [288,825]	財政課長 [保留] [288,825]	要求 314,978	一部の事業について、熟度、モデル事業の有効性が充分でないとの判断から予算計上に至りませんでした。また、地域医療再生機構の運営経費を精査しました。
拡充	県民健康づくり支援事業費	3,237 (3,237)	38,469 (32,062)	<p>県民の健康づくりに役立つ情報を提供し、健康づくりの機運を盛り上げ、一人でも多くの実践につなげる。また、40代、50代の特定健診の受診を促進し、生活習慣の改善を進める。</p> <p>健康づくり情報誌作成等委託料 5,441千円 ・委託先：民間会社 ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式） 健康づくり推進キャンペーン実施委託料 14,187千円 ・委託先：民間会社 ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式） 特定健康診査受診促進事業費補助金 8,610千円 ・補助先：市町村 ・定額 その他事務費等 10,231千円</p>	健康政策部 健康づくり課	総務部長 [保留] [40,874] [(31,883)]	財政課長 [保留] [40,874] [(31,883)]	要求 85,621 (76,530)	啓発は効果がより高いものに絞り、回数等を精査しました。生活習慣の改善等の取り組みに対する補助金は、実施方法に促進効果が認められないため予算化には至りませんでした。

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	妊産婦支援事業費補助金		5,849 (5,849)	妊婦の妊娠中の母体管理を徹底するために、助産師等の訪問などにより妊婦健康診査の受診勧奨及び母体管理の重要性等の啓発及び受診勧奨を行う市町村に対して補助する。 また、保健医療圏内に分娩取扱医療機関のない市町村を対象に、助産師等の訪問などにより、産婦の不安解消や育児相談等を行う市町村に対して補助する。 すこやか妊産婦支援事業費補助金 5,849千円 ・補助先：市町村 ・補助率：定額	健康政策部 健康づくり課	総務部長	[保留] [5,849] [(5,849)]	本県の乳児死亡率の高さを考慮し、再度事業の構築を検討し、受診勧奨等を支援するための補助金を創設することとしました。
						財政課長	0	
						要求	0	
新規	がん検診受診促進事業費補助金		57,280 (57,280)	40代、50代の働き盛りの世代への個別通知など、市町村が行うがん検診受診促進の取り組みを支援する。 がん検診受診促進事業費補助金 57,280千円 ・補助先：市町村 ・補助率：10/10以内	健康政策部 健康づくり課	総務部長	[保留] [58,120] [(58,120)]	要求どおり。
						財政課長	[保留] [58,120] [(58,120)]	
						要求	57,280 (57,280)	
	高知医療センター運営支援事業費 (高知県・高知市病院企業団負担金)	2,479,108 (2,479,108)	1,685,095 (1,685,095)	高知県・高知市病院企業団が行う高知医療センターの運営に要する経費に対して県、高知市がそれぞれ1/2ずつ負担する。 高知県・高知市病院企業団負担金 1,685,095千円	健康政策部 医療センター経営対策課	総務部長	/	施設整備や研究研修費等にかかる経費の精査を行うとともに、救命救急センターの運営経費にかかる県・市の交付税措置を反映させた金額としました。
						財政課長	1,685,095 (1,685,095)	
						要求	1,670,921 (1,670,921)	

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	支え合いの地域づくり 事業費（地域福祉計画 等推進費）		13,658 (11,426)	誰もが住みなれた地域の中で自分らしく生き生きと暮らし続けることができる地域づくりをめざし、「地域福祉計画」等の策定を推進する。 地域福祉支援計画策定委託料 3,500千円 ・委託先：民間事業者 ・委託方法：随意契約（プロポーザル） 地域福祉活動計画策定支援事業費補助金 4,251千円 ・補助先：県社会福祉協議会 ・補助率：定額 その他事務費 5,907千円 ・活動事務費、臨時雇用等	地域福祉部 地域福祉政策課	総務部長	13,658 (11,426)	市町村の本来業務としての補助金は予算化せず、また、委託料の金額を精査しました。
						財政課長	10,158 (7,926)	
						要求	31,158 (28,926)	
拡充	介護保険対策推進事業 費（介護予防事業評価・ 市町村支援事業）	2,665 (1,333)	8,423 (5,462)	平成18年に介護保険制度に創設された地域支援事業（介護予防事業）について、より効果的な事業の実施が図られるように評価のための調査、分析等を行う。 介護予防事業効果検証委託料 1,500千円 ・委託先：高知大学 ・契約方法：随意契約 介護予防支援事業費補助金 2,500千円 ・補助先：市町村 ・補助率：1/2以内（補助基準額500千円） その他事務費 4,423千円 介護予防関連事業の評価検討会開催等	地域福祉部 高齢者福祉課	総務部長	8,423 (5,462)	財政課長査定では、介護予防は本来保険者が担うべきであり補助率10/10の補助金を未計上としていましたが、補助率を1/2に見直し保険者を県が支援するかたちに組み替えたことから予算計上しました。
						財政課長	5,923 (2,962)	
						要求	12,211 (8,607)	
新規	地域ケア体制整備推進 費（中山間地域介護 サービス確保対策事業 費）			中山間においてもニーズにあった在宅サービスが受けられるよう、環境整備を促進する。 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金 ・補助先：市町村 ・補助率：3/4以内 その他事務費 説明会等旅費	地域福祉部 高齢者福祉課	総務部長	0	介護報酬そのものの在り方に関わる事業であり、事業効果を検討した結果、予算化には至りませんでした。
						財政課長	0	
						要求	47,701 (47,701)	

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	地域ケア体制整備推進費（緊急用ショートステイ体制づくり推進費）		17,808 (13,537)	緊急用ショートステイの受け入れに向けた体制づくりを行い、在宅介護の負担を軽減する ふるさと雇用再生緊急ショートステイ相談業務委託料 8,652千円 ・委託先：社会福祉法人等 ・委託方法：随意契約 緊急ショートステイ体制づくり費補助金 9,156千円 ・補助先：保険者により構成する協議会 ・補助率：1/2以内	地域福祉部 高齢者福祉課	総務部長	0	財政課長査定、部長査定時は確保するショートステイ用の床数や実施主体が課題となっていました。知事査定時に床数の増加（6→20）、実施主体（県→市町村による協議会）を見直し、当初の要求より増額となりました。
						財政課長	0	
						要求	14,567 (14,567)	
新規	障害者自立支援事業費（強度行動障害者短期入所支援事業費補助金）		2,848 (2,848)	強度行動障害者に短期入所サービスを提供した施設に対して市町村が助成額した額の1/2を助成することにより、短期入所施設の受け入れ態勢を整え家族等の負担を軽減する。 強度行動障害者短期入所支援事業費補助金 2,848千円 ・補助先：市町村 ・補助率：1/2以内	地域福祉部 障害保健福祉課	総務部長	/	市町村との役割分担の観点から補助率を精査し、3/4→1/2としました。
						財政課長	2,848 (2,848)	
						要求	4,271 (4,271)	
新規	入所施設振興事業費（民間入所施設運営費補助金）			国の基準を超えて保育士等を配置している施設に対し助成し、入所児童のケアの充実を図る。 民間入所施設運営費補助金 ・補助先：①小舎制を導入している児童養護施設 ②心理療法担当職員を加配している情緒障害児短期治療施設 ・補助率：定額	地域福祉部 児童家庭課	総務部長	/	事業の緊急性・必要性を精査した結果、予算化には至りませんでした。
						財政課長	0	
						要求	4,900 (4,900)	

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
新規	幡多児童相談所費（幡多児童相談所整備事業費）			幡多児童相談所を改築し、県西部の児童相談機能を強化する。 建築等工事請負費 その他事務費	地域福祉部 児童家庭課	総務部長 0	0	国の第二次補正予算を活用し、事業を21年度2月補正予算に前倒しして計上しました。	
						財政課長	[保留] [186,914] [(366)]		
						要求	192,453		
新規	少子化対策推進費（地域子育て創生事業費補助金）		400,000	市町村が実施するそれぞれの地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に助成する。 地域子育て創生事業費補助金 400,000千円 ・補助先：市町村 ・補助率：10/10 ※ ※ただし、民間事業者が行うオムツ替えシートや授乳スペースなどの子育て支援設備の整備に対して、市町村が補助する場合は、1か所当たりの補助限度額400千円、補助率2/3	地域福祉部 少子対策課	総務部長	/	民間企業が行うオムツ替えスペースの設置等事業については補助先を市町村とするとともに、補助率の見直し（定額→2/3）を行いました。	
						財政課長	400,000		
						要求	422,500		
拡充	少子化対策推進費（こうち出会いのきっかけ応援事業）	7,093 (7,093)	9,519 (4,928)	独身男女の出会いの場を民間と行政が協働して創出し、少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化への対策を図る。 出会いのきっかけ交流会実施委託料 3,264千円 ・委託先：未定 ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式） インターネットホームページ作成委託料2,442千円 ・委託先：未定 ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式） 出会いのきっかけ応援事業費補助金 2,100千円 ・補助先：市町村、非営利団体、企業の複合体 ・補助率：定額 その他事務費 1,713千円 ・地域のお世話焼きの仕組みづくり経費他	地域福祉部 少子対策課	総務部長	/	出会いのきっかけ応援事業費補助金については実施件数を精査し、また地域のお世話焼きの仕組みづくり（事務費）に関しては、内容や事業の実施方法を調整しました。	
						財政課長	9,519 (4,928)		
						要求	12,393 (8,491)		

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	エネルギー対策費（住宅用太陽光発電導入促進事業費補助金）		10,000 (10,000)	県産材を使用した木造住宅の新築時に太陽光発電設備を設置するものに対し補助する。 住宅用太陽光発電導入促進事業費補助金 10,000千円 ・補助先：こうち安心の木の住まいづくり助成事業費補助金の交付対象となる木造住宅を建築し、併せて太陽光発電装置を整備する者 ・補助率：定額	文化生活部 資源・エネルギー課	総務部長	10,000 (10,000)	財政課長査定では、高知県新エネルギービジョン（仮称）を策定する中で、必要に応じ予算措置することとしていましたが、最終的には、県産材の利活用と併せて太陽光発電を促進するための補助制度として予算計上しました。
						財政課長	[保留] [0]	
						要求	10,000 (10,000)	
新規	エネルギー対策費（産業用太陽光発電導入促進事業費補助金）			農林水産業及び商工業関連団体の共同利用施設に太陽光発電設備を整備する場合において、その費用を補助する。（国庫補助制度(1/2補助を想定)を活用して50kw以上の整備することを条件とする） 産業用太陽光発電導入促進事業費補助金 ・補助先：農林水産業及び商工業関連団体 ・補助率：1/4以内と175千円/KWのいずれか低い額	文化生活部 資源・エネルギー課	総務部長	/	高知県新エネルギービジョン（仮称）を策定する中で、本県のエネルギー対策を検討することとして予算計上しませんでした。
						財政課長	0	
						要求	61,250	
新規	文化施設管理運営費（大河ドラマ特別展開催委託料）		25,354 (25,354)	NHK大河ドラマ「龍馬伝」の放映に合わせて、歴史民俗資料館において特別展を開催する。 管理代行委託料 25,354千円 ・委託先：（財）高知県文化財団 ・契約方法：随意契約	文化生活部 文化・国際課	総務部長	/	会場整備費、広報費や周遊バス経費を精査しました。
						財政課長	25,354 (25,354)	
						要求	29,919 (29,919)	

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	新資料館基本構想策定 事業費		7,963 (7,963)	高知の歴史を展示・紹介・調査研究するとともに、 中心市街地活性化も念頭においた、新たな資料館の基本 構想を策定する。 基本構想策定委託料 6,682千円 ・委託先：未定 ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式） その他事務費 1,281千円	文化生活部 文化・国際課	総務部長	[保留] [37,824] [(37,824)]	基本設計までを含んだ要求でしたが、最終的には基本構 想のみの予算を計上しました。
						財政課長		
						要求	41,517 (41,517)	
新規	交通安全こどもセン ター整備事業費	109,490 (0)	9,651 (9,651)	老朽化が進んでいる交通安全こどもセンターの管理 棟の整備を行う。 工事請負費 2,907千円 ・契約先：未定 ・契約方法：随意契約 その他事務費 6,744千円	文化生活部 県民生活・男女 共同企画課	総務部長	/	国の2次補正予算で交付される地域活性化・きめ細かな臨 時交付金を活用し、平成21年度2月補正予算に主体工事費等 を前倒しして計上しました。
						財政課長	9,651 (9,651)	
						要求	73,713 (73,713)	
拡充	私学支援費（私立学校 運営費補助金）	2,907,519 (2,427,015)	2,980,668 (2,502,800)	学校法人が設置する高等学校・中学校・小学校の運 営に要する経費を補助し、私立学校の教育内容の充実 向上、保護者負担の軽減並びに学校運営の健全化を図 る。 私立学校運営費補助金 2,980,668千円 ・補助先：学校法人 ・補助率：定額	文化生活部 私学大学支援課	総務部長	[保留] 2,980,668 (2,502,800)	総務部長査定において、私立高等学校の運営費補助単価 の見直しを行いました。
						財政課長	[保留] [2,973,694] [(2,493,344)]	
						要求	2,973,694 (2,493,344)	

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
拡充	鳥獣被害緊急対策事業費	103,643 (103,643)	118,966 (103,177)	シカによる農林業被害及び自然植生被害が深刻な状況に至っているため、総合的なシカ被害対策に取り組む。 シカ被害特別対策事業費補助金 28,100千円 ・補助先：市町村 ・補助率：1/2以内 重点分野雇用創造シカ生息数モニタリング調査委託料 9,971千円 ・委託先：未定 ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式） シカ肉事業化支援事業費補助金 1,000千円 ・補助先：民間団体等 ・補助率：定額 シカ個体数調整事業委託料 78,655千円 ・委託先：市町村、(社)高知県猟友会等 ・契約方法：随意契約 その他事務費 1,240千円	文化生活部 鳥獣対策課	総務部長		要求どおり。
					財政課長	118,966 (103,177)		
					要求	118,966 (103,177)		

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
拡充	産業振興推進総合支援 事業費	1,000,000 (680,000)	1,259,342 (1,259,342)	産業振興計画に位置付けられた事業等を対象に総合的に支援する。 産業振興推進総合支援事業費補助金 1,250,000千円 ・補助先：市町村等 （ステップアップ事業は民間事業者） ・補助率：2/3以内 （ステップアップ事業は1/2以内） その他事務費 9,342千円 ・報償費、旅費	産業振興推進部 計画推進課	総務部長 1,259,342 (1,259,342)	財政課長 [保留] [1,309,342] [(1,309,342)]	要求事業をチェックし、水産振興部、観光振興部から別途要求のあった事業も含めて査定しました。 新規メニューとして要求のあった地産外商品加速化事業は、総合補助とは別に補助金を創設しました。
					要求	1,309,342 (1,309,342)		
新規	地域リーダー育成事業 費		2,979 (2,979)	地域での産業づくりに結びつけるため、各地域に知識とマネジメント能力を持った人材を育成する。 地域起業家養成事業負担金 1,008千円 ・負担先：慶応義塾大学 その他事務費 1,971千円 ・報償費、旅費、会場使用料等	産業振興推進部 計画推進課	総務部長 2,979 (2,979)	財政課長 [保留] [2,678] [(2,678)]	要求どおり。
						要求	2,979 (2,979)	
新規 拡充	県産品アンテナショッ プ事業費	14,178 (14,178)	231,974 (229,933)	首都圏アンテナショップの設置に伴う経費等 アンテナショッププロモーション実施委託料 ・委託先：未定 30,875千円 ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式） アンテナショップ内装等工事請負費 186,901千円 ・契約先：未定 ・契約方法：競争入札 施工管理等委託料 8,152千円 ・契約方法：随意契約 その他事務費 6,046千円 ・賃金、旅費等	産業振興推進部 地産地消・外商 課	総務部長 /	財政課長 231,974 (231,974)	平成21年度11月補正で計上した債務負担行為の現年予算計上をするとともに事務費の精査をしました。
						要求	232,166 (230,125)	

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
新規	地産外商公社運営事業費		269,397 (238,293)	地産外商戦略を推進する母体である高知県地産外商公社の運営を支援する。 ふるさと雇用再生アンテナショップ機能強化事業委託料 30,928千円 ・委託先：一般財団法人 高知県地産外商公社 ・委託方法：随意契約 高知県地産外商公社運営費補助金 145,044千円 ・補助先：一般財団法人 高知県地産外商公社 ・補助率：定額 その他事務費 93,425千円 ・アンテナショップ賃借料等、旅費	産業振興推進部 地産地消・外商課	総務部長	/	事務費等の精査を行いました。	
						財政課長			269,397 (238,293)
						要求			269,888 (238,784)
新規	食品加工推進事業費		63,429 (12,911)	食品加工の地産外商を進めるために必要な食品加工施設の生産管理の高度化支援やものづくりプロデューサーによる総合支援等を行う。 食品加工施設調査指導委託料 5,000千円 ・委託先：調査専門業者 ・契約方法：指名競争入札 ふるさと雇用再生食品加工工業支援事業委託料 35,776千円 ・委託先：高知県食品産業協議会 ・契約方法：随意契約 特産農産物加工需要創出共同研究委託料 4,000千円 ・委託先：高知工科大学 ・契約方法：随意契約 重点分野雇用創造食品加工業人材育成支援事業委託料 14,742千円 ・委託先：未定 ・契約方法：随意契約 その他事務費 3,911千円 ・研修経費、旅費等	産業振興推進部 地産地消・外商課	総務部長	63,429 (12,911)	財政課長査定では、一部の事業の内容、効果などが、十分把握出来なかったことから、保留としていましたが、最終的には要求どおりとなりました。	
						財政課長	[保留] [19,242] [(8,911)]		
						要求	63,429 (12,911)		

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
	地域づくり支援事業費補助金	120,000 (120,000)	100,000 (100,000)	市町村等がそれぞれの地域の課題を主体的に捉え、その解決のために実施する事業を支援する。 地域づくり支援事業費補助金 100,000千円 ・補助先：市町村、一部事務組合、広域連合等 ・補助率：1/2以内	産業振興推進部 地域づくり支援課	総務部長 財政課長 要求	100,000 (100,000) 120,000 (120,000)	産業振興推進総合支援事業費補助金のメニュー拡充に伴い、補助金の見直しを行いました。
新規	地域産業人材育成事業費		21,315 (21,315)	専門家によるビジネス基礎研修及び実践研修を実施することにより、自ら考え行動できる地域産業の担い手を育成する。 ステップ1（基礎研修） 県内3カ所（全3回程度）×2回 ステップ2（応用・実践研修） 集合研修・個別実践研修（全5回程度）	産業振興推進部 地域づくり支援課	総務部長 財政課長 要求	21,315 (21,315) [保留] [21,315] [(21,315)] 21,315 (21,315)	要求どおり。
新規	地域の担い手づくり応援事業費補助金			地域の新たな担い手となる人材の確保を図るため、移住希望者の複合型の就業等を図るための支援を行う。	産業振興推進部 地域づくり支援課	総務部長 財政課長 要求	0 90,000 (90,000)	国が実施している類似の事業との整理が十分でなかったことから、予算化には至りませんでした。

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
新規 拡充	エコ通勤促進システム 開発委託料		4,888 (4,888)	県民の交通行動の転換を促すためのシステムを開発し、公共交通の円滑な運行や利用促進に繋げる。 エコ通勤促進システム開発委託料 4,888千円 ・委託先：未定 ・契約方法：随意契約	交通運輸政策担当 運輸政策課	総務部長	/	事業費を精査しました。	
						財政課長			4,888 (4,888)
						要求			5,250 (5,250)
	四万十市鉄道経営助成 基金負担金		66,667 (66,667)	土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の経営安定のため、地元市町村と協調して基金の造成を行う。 四万十市鉄道経営助成基金負担金 66,667千円 ・負担先：中村・宿毛線運営協議会 ・基金造成期間：H22～24 ・造成総額：4億円（県負担2億円、地元市町村負担2億円）	交通運輸政策担当 公共交通課	総務部長	[保留] [66,667] [(66,667)]	要求どおり。	
						財政課長	[保留] [66,667] [(66,667)]		
						要求	66,667 (66,667)		
新規 拡充	航空路線維持対策事業 費		66,258 (66,258)	世界的な不況等により、航空会社の経営は悪化し、路線廃止等が危惧される状況となっていることから、特に維持する必要がある路線について支援を行う。 航空利用促進協議会分担金 3,000千円 ・分担先：高知県航空利用促進協議会 航空路線維持対策事業費補助金 60,156千円 ・補助先：ANA、JAL ・補助率：定額 その他事務費 3,102千円 ・旅費、需要費等	交通運輸政策担当 公共交通課	総務部長	[保留] [66,258] [(66,258)]	財政課長査定では航空利用促進協議会分担金を精査するとともに、航空路線維持対策事業費補助金について、補助の効果などの観点から一部保留にしていたが、最終的には、「龍馬伝」の放送も踏まえて、県外観光客の誘客等の観点から予算計上することになりました。	
						財政課長	[保留] [4,102] [(4,102)]		
						要求	77,777 (77,777)		

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
新規	食のアンテナショップ 名古屋事業費			<p>産業振興計画の中部地区の地産外商戦略の中に位置づけられ、本県の「食」をPRする取り組みとして、名古屋の中心地への民間事業者による食のアンテナショップ（土佐料理店）の開設を支援し、テストマーケティングなどを通じて土佐の食材・加工品・調味料の販売促進を図る。</p> <p>また、併せて高知観光のPRスポットとしての機能も付加し、高知への観光誘客のサポーターの役割を果たす。</p> <p>食のアンテナショップ名古屋事業費補助金 ・補助先：民間企業 ・補助率：1/2以内（改装費、運営費の一部）</p> <p>その他事務費</p>	商工労働部 商工政策課	総務部長	/	特定の民間企業への補助であり、事業の公益性や効果の観点から再検討することとしました。	
						財政課長			0
						要求			10,382 (10,382)
拡充	成長分野育成支援事業費	118,356 (118,356)	128,533 (128,533)	<p>成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。</p> <p>研究会発事業化支援事業費補助金 100,000千円 ・補助先：県内中小企業等又はそのグループ ・補助率：ソフト2/3以内（企業連携）、 1/2以内（企業単体） ハード1/10以内</p> <p>その他事務費 28,533千円 ・個別支援アドバイザー報酬費、旅費等</p>	商工労働部 工業振興課 新産業推進課	総務部長	128,533 (128,533)	個別支援アドバイザー謝金等について、実績を踏まえ精査するとともに、研究会方式で行うという趣旨を踏まえて、企業等の連携した取り組みを促進するために補助率等の見直しを行いました。	
						財政課長	[保留] [128,533] [(128,533)]		
						要求	155,210 (155,210)		
拡充	中核企業等育成支援事業費	14,268 (14,268)	42,527 (23,526)	<p>県に定期的な企業訪問を行う専任チームを配置するとともに、県内の全ての産業支援機関が連携した企業支援を検討する会議を設置し、協調して企業支援を行う。</p> <p>中核企業等育成支援事業委託料 7,243千円 ・委託先：民間企業 ・契約方法：随意契約 ふるさと雇用再生中核企業等育成支援事業委託料 19,001千円 ・委託先：㈱四国銀行、㈱高知銀行 ・契約方法：随意契約 中核企業等育成支援事業費補助金 13,995千円 ・補助先：支援対象企業 ・補助率：定額 その他事務費 2,288千円</p>	商工労働部 工業振興課	総務部長	42,527 (23,526)	中核企業等育成支援事業費補助金について、財政課長査定では、今年度の計画どおり補助対象を2社としました。部長査定では、現在の厳しい経営環境の中で、将来に向け県内企業の生産性向上の取り組みを進めることの必要性を踏まえ3社を追加し5社としました。	
						財政課長	34,130 (15,129)		
						要求	57,479 (38,478)		

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	ものづくり地産地消推進事業費		52,391 (52,391)	一次産業の機械化や生産物の加工分野への本県製造業の進出を促すことで、本県一次産業の強化とこれらの分野での「ものづくりの地産地消」を図る。 ものづくり地産地消推進事業費補助金 52,000千円 ・補助先：中小企業（共同体も可） ・補助率：試作品開発支援 2/3以内（企業連携） 1/2以内（企業単体） ステップアップ（ソフト支援）1/2以内 その他事務費 391千円 ・旅費、需用費等	商工労働部 工業振興課	総務部長	0	財政課長査定、総務部長査定では、補助金について具体的な試作開発の対象事例が出た段階で対応することとしました。 知事査定では、企業と生産者の協働による積極的な試作開発の取り組みを促すという点を重視し、補助限度額を設定した上で予算計上することとしました。
						財政課長	0	
						要求	143,742 (135,700)	
新規	産学官連携推進事業費		34,508 (34,508)	成長が期待され潜在力のある食品加工分野等で産学官連携による共同研究に必要な機器等を整備し、産業振興計画の着実な推進を図る その他事務費 34,508千円 ・備品購入費	商工労働部 新産業推進課	総務部長	34,508 (34,508)	工業技術センターの増築について、国の二次補正予算を活用して平成21年度2月補正予算に前倒しして計上するとともに、研究機器は緊急性・効果等を踏まえ精査しました。
						財政課長	[保留] [0] [(0)]	
						要求	120,125 (120,125)	
拡充	中小企業制度金融貸付事業費	627,753 (627,753)	829,743 (829,743)	県内中小企業等に対し、事業活動に必要な資金を長期・低金利にて供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援する。 中小企業制度金融貸付金保証料補給金 829,743千円 ・補給対象：高知県信用保証協会 ・補給率：貸付額の0.03～2.1% ・融資枠：80,500,000千円	商工労働部 経営支援課	総務部長	[829,743] [(829,743)]	前年度の実績や県内の経済状況を考慮し、金額を精査しました。
						財政課長	845,576 (845,576)	
						要求	848,506 (848,506)	

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	新規高卒者就職促進対 策事業費		52,013 (2,254)	新規高卒者の未就職者に対する早期の就職支援として、職業訓練から引き続いた就業体験や、民間雇用・直接雇用により、職業能力や就職意識の向上を図る。 その他事務費 52,013千円 ・賃金、共済費、就職コーディネーター報償費等	商工労働部 雇用労働政策課	総務部長	52,013 (2,254)	職業訓練後の雇用期間について6か月から5か月に見直して予算要求がされました。
						財政課長	[保留] [60,251] [(0)]	
						要求	60,969 (11,339)	

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	映像コンテンツ撮影誘致事業		11,500 (11,500)	映画やテレビ等の映像を通して高知県の観光資源の露出やイメージアップを図るため、高知県内でのロケ撮影に要する経費を助成する。 映像コンテンツ撮影誘致補助金 11,500千円 ・補助先：映画会社、テレビ局等 ・補助率：1/2以内 映画：補助対象限度額5,000千円 TV、CM：補助対象限度額500千円	観光振興部 観光政策課	総務部長	11,500 (11,500)	映画ロケとTV・CMロケとで補助対象限度額に差を設けた査定としました。
						財政課長	11,500 (11,500)	
						要求	11,500 (11,500)	
拡充	観光振興推進事業	10,000 (10,000)		高知県産業振興計画を具体的に推進するため、地域や各団体などの取組を支援する。 観光産業振興事業費補助金 ・補助先：市町村等、市町村等が補助を行う団体 ・補助率：1/2以内	観光振興部 観光政策課	総務部長	/	補助対象事業が全て地域アクションプランに掲載された事業であることから、産業振興推進総合支援事業費補助金に統合することとしました。
						財政課長	0	
						要求	10,000 (10,000)	
新規	観光戦略策定推進事業		28,710 (28,710)	高知県観光の新たなPR・イメージアップにつなげる戦略づくりを行う。また、イベントを開催し誘客を促す。 イベント開催委託料 20,000千円 ・委託先：未定 ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式） こうち・まち歩き推進事業費補助金 0千円 その他事務費 8,710千円 ・報償費等	観光振興部 観光政策課	総務部長	28,710 (28,710)	少額零細補助の「こうち・まち歩き推進事業費補助金」は費用対効果の観点から予算計上をしませんでした。
						財政課長	[保留] [28,710] [(28,710)]	
						要求	31,710 (31,710)	

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	景観整備事業		44,410 (44,410)	優れた眺望を有する観光地等を「フォトスポット」として選定し、PRイベントや磨き上げを実施することで新たな観光資源として観光客の誘因と新たなビジネスを誘発する。 フォトスポット100選選定等事業委託料 19,410千円 ・委託先：未定 ・契約方法：随意契約(プロポーザル方式) 景観整備事業費補助金 25,000千円 ・補助先：市町村 ・補助率：2/3以内	観光振興部 おもてなし課	総務部長 財政課長	44,410 (44,410)	委託料の内容と金額を精査するとともに補助金の補助率を見直しました(10/10→2/3)。
						要求	64,000 (64,000)	
拡充	観光交流拡大事業	549,231 (256,327)	535,876 (497,965)	「土佐・龍馬であい博」を開催し、観光客の誘客及び高知県経済の活性化を図る。 土佐・龍馬であい博推進事業費補助金 344,259千円 ・補助先：土佐・龍馬であい博推進協議会 ・補助率：定額 観光資源強化事業費補助金 40,000千円 ・補助先：市町村等 ・補助率：1/2以内、2/3以内、定額 パンフレット作成等委託料 ほか3件 97,879千円 ・委託先：未定 ・契約方法：随意契約(プロポーザル方式) その他事務費 53,738千円 ・報償費等	観光振興部 土佐・龍馬であい博推進課	総務部長 財政課長	535,876 (497,965)	土佐・龍馬であい博の成功につなげるため、特に観光客誘致の広報活動や周遊を促す仕掛けづくりに予算を厚く配分しました。また、観光資源強化事業費補助金のうち、サテライト会場の撤去費用については、各市町で対応することとし、計上しませんでした。
						要求	[保留] [488,696] [(488,689)]	
						要求	698,843 (698,836)	

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	都会で学ぶこうち農業 技術研修事業費		4,173 (3,981)	都会を中心に農業が見直される中、本県の新規就農者 を確保するため、U・Iターン希望者を対象に、東京・大阪で園芸農業技術研修を実施する。	農業振興部 環境農業推進課	総務部長 財政課長 要求	4,173 (3,981) 4,188 (3,996)	高知でスクーリングする経費を増額するとともに、事務費を精査しました。
新規	農業創造人材育成事業費		9,155 (9,155)	農村地域を活性化するため、意欲のある農村住民、行政担当者等を対象にセミナーを実施し、地域のリーダーとして活動できる人材を育成する。 セミナー開催等委託料 3,516千円 ・委託先：民間企業 ・契約方法：競争入札 アドバイザー経費 3,735千円 その他事務費 1,904千円 ・旅費及び研修参加負担金	農業振興部 環境農業推進課	総務部長 財政課長 要求	[保留] [8,495] [8,495] 7,477 (7,477)	より多くの地域リーダーを養成するため、研修参加者数を当初の21名(7ブロック×3名)より増やし、約40名(14グループの代表者各2~3名)とすることとしました。
拡充	レンタルハウス整備事業費	340,067 (213,624)	399,112 (399,112)	施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等を確保するため、レンタルハウスの整備を支援し、園芸産地の維持、強化を図る。 レンタルハウス整備事業費補助金 398,944千円 ・補助先：市町村 ・補助率：1/3~2/5 以内 その他事務費 168千円 ・旅費及び需用費等	農業振興部 産地づくり課	総務部長 財政課長 要求	[保留] [340,168] [340,168] 420,117 (420,117)	これまでの実績等を踏まえ、補助金を精査しました。

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
	高知の特産物ジュニア 博士育成事業費	8,768 (8,768)	2,376 (2,376)	<p>小中学校等の学校給食への食材供給や出前授業を通して、本県の農業をより深く理解する将来のファンづくり・消費拡大を目指すとともに、産地の生産意欲の向上を図ることにより、生産振興につなげる。</p> <p>高知の特産物ジュニア博士育成事業費補助金 4,400千円→0千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：生産団体等 ・補助率：定額 <p>出前授業実施経費等事務費 2,208千円 取組表彰等事務費 168千円</p>	農業振興部 産地づくり課	<p>総務部長</p> <p>財政課長</p> <p>要求</p>	<p>2,376 (2,376)</p> <p>7,518 (7,518)</p>	補助金については、すでに学校給食で使用されている食材であることから、予算計上しませんでした。
新規	ユズ需要拡大緊急対策 事業費		10,000 (10,000)	<p>ユズのPR活動やユズ果汁を使った商品開発などを緊急的に支援し、今後のユズの需要拡大や県域での生産者のまとまりを強化する。</p> <p>ユズ需要拡大緊急対策事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：高知県ゆず振興対策協議会 ・補助率：定額 	農業振興部 産地づくり課	<p>総務部長</p> <p>財政課長</p> <p>要求</p>	<p>[保留] [11,126] [(11,126)]</p> <p>[保留] [11,126] [(11,126)]</p> <p>11,126 (11,126)</p>	搾汁されたユズ酢の倉庫保管料への補助から、将来を見据えた消費拡大事業への補助へと見直しました。

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	特用林産業新規就業者 支援事業		12,600 (12,600)	<p>特用林産への新規就業者に対し、生産技術を習得するための研修助成金を市町村に対して助成する。</p> <p>特用林産業新規就業者支援事業費補助金 12,600千円</p> <p>・補助先：市町村 ・補助率：①研修生一人あたり 定額(2/3以内。定額10万円以内/月) ②研修指導者一人あたり 定額5万円以内/月</p>	<p>林業振興・環境部 森づくり支援課</p>	<p>総務部長</p>		補助対象者数を精査しました。
						<p>財政課長</p>	12,600 (12,600)	
						<p>要求</p>	45,000 (45,000)	
拡充	みどりの環境整備支援 事業費	100,000	85,000	<p>C02吸収効果の高い若齢林(Ⅲ～Ⅶ齢級)の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。</p> <p>みどりの環境整備支援交付金 85,000千円</p> <p>・交付先：森林組合、森林所有者等 ・交付率：定額 ①切捨間伐(30千円/ha) (新)②除伐(50千円/ha)</p>	<p>林業振興・環境部 林業改革課</p>	<p>総務部長</p>	85,000	<p>齢級フリーの要求でしたが、費用の観点から、今年度と同様、若齢林(Ⅲ～Ⅶ齢級)のみを対象とすることにしました。</p>
						<p>財政課長</p>	[保留] [85,000]	
						<p>要求</p>	120,000	
新規	森林整備加速化事業費		845,705 (7,890)	<p>京都議定書の森林吸収目標達成のため、地域協議会の構成員が行う森林整備や路網整備に対して補助する。</p> <p>森林整備加速化事業費補助金 820,475千円</p> <p>・補助先：市町村、森林組合等 ・補助率：定額 ①切捨間伐 ②搬出間伐 ③関連条件整備 ④中核作業道整備 ⑤基幹作業道整備 ⑥作業路整備</p> <p>事業実施確認業務委託料 15,600千円</p> <p>・委託先：未定 ・委託方法：競争入札 その他事務費 9,630千円</p> <p>・間伐推進員報償費等</p>	<p>林業振興・環境部 林業改革課</p>	<p>総務部長</p>		要求どおり。
						<p>財政課長</p>	845,705 (7,890)	
						<p>要求</p>	845,705 (7,890)	

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
新規	乾燥材増産モデル事業費			木材乾燥機の施設整備を最小に抑えながら乾燥材の生産量増大を図るための、機械と天然乾燥を併用する乾燥方法を促進するための経費に対して助成する。 乾燥材増産モデル事業費補助金 ・補助先：製材所等 ・補助率：1/2以内	林業振興・環境部 木材産業課	総務部長	/	事業の効果を検討した結果、予算計上しませんでした。	
						財政課長			0
						要求			1,320 (1,320)
新規	トレーサビリティ製材品販売事業費		868	産地市町村を明らかにしたトレーサビリティ製材品としてブランド化し、供給体制整備を図る。 その他事務費 ・報償費、旅費等 868千円	林業振興・環境部 木材産業課	総務部長	868	森林整備加速化・林業再生基金を活用して、早期の事業効果を図ることとし、部長査定で予算計上しました。	
						財政課長	0		
						要求	889 (889)		

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	県産材外商推進対策事業費		37,822 (30,589)	<p>県外業界等と連携し、土佐の木の知名度向上を図り、販売促進を図る。</p> <p>土佐の木の住まい普及推進委託料 1,800千円 ・委託先：未定 ・委託方法：随意契約</p> <p>ふるさと雇用再生県産材需要拡大サポート事業委託料 7,225千円 ・委託先：(社)高知県木材協会 ・委託方法：随意契約</p> <p>土佐の木販売促進事業費負担金 4,500千円 ・負担先：県内の製材業等で組織する団体 ・負担率：1/2以内</p> <p>土佐の木販売促進事業費補助金 5,795千円 ・補助先：県内の製材業等で組織する団体 ・補助率：7/10以内</p> <p>土佐の木の住まい普及推進事業費補助金 6,000千円 ・補助先：県外の工務店等 ・補助率：定額</p> <p>販売拡大拠点設置事業費補助金 7,304千円 ・補助先：県内の製材業等で組織する団体 ・補助率：定額</p>	林業振興・環境部 木材産業課	総務部長	[保留] [31,214] [(23,981)]	販売拡大拠点設置事業費補助金について、ストックスペースの賃貸期間を見直して減額するとともに、全体の事業実施期間をH22年度限りとし、それ以降の実施については、来年度の効果を見て判断することとしました。
財政課長	[保留] [31,214] [(23,981)]							
要求	45,246 (38,013)							

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
拡充	木造住宅総合推進事業費	67,690 (37,307)	135,741 (74,760)	県産材を使用した木造住宅に対して助成等を行う。 こうち安心の木の住まいづくり助成事業費補助金 74,400千円 ・補助先：住宅取得者 ・補助率：定額 県産材利用住宅促進緊急対策事業費補助金 55,500千円 ・補助先：住宅取得者 ・補助率：定額 こうちの木の家普及推進事業費補助金 2,500千円 ・補助先：高知県木材普及推進協会 ・補助率：1/2以内 その他事務費 3,341千円 ・賃金等	林業振興・環境部 木材産業課	総務部長	/	実績等を踏まえて補助金を精査しました。	
						財政課長			135,741 (74,760)
						要求			146,141 (80,480)
新規 拡充	オフセット・クレジット推進事業費	16,138 (16,138)	40,167 (23,104)	豊かな森林資源を温暖化対策に活用するとともに、オフセット・クレジット等の金銭化を行い雇用創出や森林整備につなげていく。 木質資源エネルギー活用事業委託料 15,314千円 ・委託先：発電事業者 ・委託方法：随意契約 オフセット・クレジット認証センター運営等委託料 12,539千円 ・委託先：(社)高知県山林協会 ・契約方法：随意契約 ふるさと雇用再生オフセット・クレジット検証人育成等事業委託料 6,312千円 ・委託先：(財)高知県産業振興センター ・委託方法：随意契約 その他事務費 6,002千円 ・委員謝金、旅費等	林業振興・環境部 環境共生課	総務部長	/	ふるさと雇用再生特別基金を活用して、事業費を増額しました。	
						財政課長			40,167 (23,104)
						要求			35,780 (21,666)

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	土佐・龍馬であい博連 携事業費		48,000 (48,000)	土佐・龍馬であい博を盛り上げるための催しとし て、牧野植物園においてイベントを開催する。 土佐・龍馬であい博連携事業委託料 48,000千円 ・委託先：(財)高知県牧野記念財団 ・契約方法：随意契約	林業振興・環境 部 環境共生課	総務 部長	[保留] [48,000] [(48,000)]	事業費を精査しました。
						財政 課長	[保留] [44,058] [(44,058)]	
						要 求	75,075 (75,075)	

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	養殖業振興対策事業費 (養殖生産物販売促進事業費)		5,019 (5,019)	養殖生産者のグループ化を進め、生産物の質の向上と販売体制の構築に対する支援を行う。 養殖生産物販売促進事業費補助金 4,000千円 ・補助先：市町村 ・補助率：1/2以内 事務費 1,019千円 ・報償費、旅費等	水産振興部 漁業振興課	総務部長 財政課長 要求	5,019 (5,019) 5,019 (5,019)	要求どおり。
拡充	沿岸漁業担い手活動促進事業費（新規漁業就業者支援事業費補助金）	31,572 (31,572)	43,995 (43,995)	漁業就業者の後継者を確保し、沿岸漁業の活性化を図る。 新規漁業就業者支援事業費補助金 補助先：市町村 ①新規就業者支援（生活支援等） 15,625千円 補助率2/3以内・1/2以内 ②新規漁業就業者漁船リース 20,000千円 補助率1/3以内 ③(新)漁業就業者漁船リース 8,000千円 雇用型漁業従事者等から沿岸漁業への転換者を対象、補助率1/3以内 ④漁業体験研修支援事業費 370千円 補助率1/2以内	水産振興部 漁業振興課	総務部長 財政課長 要求	43,995 (43,995) 61,995 (61,995)	漁船リース事業の需要調査等を踏まえ、予算を精査しました。
拡充	漁協系統組織改編支援事業費	2,162 (2,162)	7,697 (7,697)	県漁連の経営問題に起因した県内漁協への影響を緩和するために、県内漁協への支援を実施する。 電算システム整備事業費補助金 5,700千円 ・補助先：土佐清水市、宿毛市、安芸市 ・補助率：1/2以内 漁協系統事業承継支援資金利子補給金 1,600千円 ・補助先：県漁協 ・補給率：2.0%以内 事務費 397千円 ・旅費、使用料・賃借料	水産振興部 合併・流通支援課	総務部長 財政課長 要求	7,697 (7,697) 7,797 (7,797)	事業費の精査を行いました。

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
拡充	水産物流通加工対策事業費（水産物流通販売強化支援事業費）	9,517 (1,193)	42,031 (20,231)	<p>県産水産物の消費拡大や販路拡大に関する取組みを推進する。</p> <p>水産物販売促進事業委託料 14,111千円 ・委託先：未定 ・契約方法：随意契約（フ・ホーサル方式）</p> <p>インターネットホームページ修正等委託料 502千円 ・委託先：未定 ・契約方法：随意契約</p> <p>ふるさと雇用再生水産物消費拡大委託料 7,562千円 ・委託先：県漁協 ・契約方法：随意契約</p> <p>ふるさと雇用再生水産物販路拡大事業委託料 14,238千円 ・委託先：県漁協 ・契約方法：随意契約</p> <p>事務費 5,618千円 ・旅費、需用費等</p>	水産振興部 合併・流通支援課	総務部長 財政課長	42,031 (20,231)	平成21年度9月補正の実施状況等も踏まえ、事業費を精査しました。
					要求	46,288 (24,488)		
新規	水産物流通加工対策事業費（水産物前処理加工等育成支援事業費）		516 (516)	<p>県産水産物の付加価値向上に資する前処理加工・冷凍保管事業の県内への普及拡大を図る。</p> <p>事務費 516千円 ・報償費、旅費等</p> <p>(参考) 産業振興推進総合支援事業費補助金 ・補助先：市町村等 ・補助率：2/3以内（ソフト、ハード事業） （ただし、企業等が事業実施主体の場合のハード事業は1/2以内）</p>	水産振興部 合併・流通支援課	総務部長 財政課長	516 (516)	前処理加工等施設整備への補助として2億円の要求がありました。当該事業は産業振興計画の地域アクションプランに位置づけて実施していく取組みであることから、産業振興推進総合支援事業費補助金の中で対応することとし、当該事業の普及拡大に向けた取組みに要する事務費のみを計上することとしました。
							[保留] [100,516] [(100,516)]	
						要求	201,000 (201,000)	

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	ポートセールス推進事業費	1,102 (1,102)	7,935 (7,935)	<p>高知新港利用へのインセンティブを設け、輸出入コンテナ貨物を増加させ、既存インフラの利活用を促進する。</p> <p>高知新港コンテナ利用促進事業 6,000千円 ・補助先：高知FAZ ・補助率10/10以内 ・補助対象：新規及び増加利用貨物1万円/TEU</p> <p>小口混載コンテナ輸出促進事業 1,040千円 ・補助先：高知FAZ ・補助率10/10以内 ・補助対象：輸出小口混載貨物利用企業2千円/口</p> <p>小口混載コンテナ輸入促進事業 208千円 ・補助先：高知FAZ ・補助率10/10以内 ・補助対象：輸入小口混載貨物利用企業2千円/口</p> <p>その他事務費 687千円</p>	土木部港湾振興課	総務部長		事務費の精査を行いました。
					財政課長	7,935 (7,935)		
					要求	8,134 (8,134)		

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	教育版「地域アクションプラン」推進事業		100,696 (100,696)	高知県教育振興基本計画を効果的に推進するため、市町村教育委員会が主体的に取り組む教育課題解決のための施策に対し補助する。 地域教育振興支援事業費補助金 100,000千円 ・補助先：市町村、学校組合等 ・補助率：1/2以内 その他事務費 696千円 ・旅費、需用費等	教育委員会 教育政策課	総務部長	[保留] [100,696] [(100,696)]	補助先である市町村等の要望状況を踏まえて予算額を精査しました。
						財政課長	[保留] [100,696] [(100,696)]	
						要求	200,696 (200,696)	
継続	施設整備費（既存施設再生整備費）	20年度2月補正 1,418,184 21年度7月補正 392,203 (868)	358,417 (287,446)	県立高校の防水改修や外壁、浄化槽など既存施設の再生をはかる。また、特別支援学校の再編計画にもとづき、山田、日高養護学校の新設分校設置のための改修、中村養護学校のバリアフリー化の改修を実施する。 設計等委託料 19,810千円 ・委託先：未定 ・契約方法：競争入札 工事請負費 337,607千円 ・契約先：未定 ・契約方法：競争入札 その他事務費 1,000千円 ・補償補填及び賠償金	教育委員会 総務福利課	総務部長	/	緊急性の高いものを優先するとともに、国の地域活性化・きめ細かな交付金を活用し、平成21年度2月補正で一部対応することとしました。
						財政課長	358,417 (287,446)	
						要求	809,575 (154,204)	
	施設整備費（南海地震に備える施設整備費）	372,367 (144,000)	1,336,291 (169,552)	南海地震に備え、県立学校施設の耐震補強工事等を実施する。 設計等委託料 121,907千円 ・委託先：未定 ・契約方法：競争入札 工事請負費 1,213,704千円 ・契約先：未定 ・契約方法：競争入札 その他事務費 680千円 ・役務費	教育委員会 総務福利課	総務部長	/	国の地域活性化・きめ細かな交付金を活用して、平成21年度2月補正で一部対応することとしました。
						財政課長	1,336,291 (169,552)	
						要求	1,400,681	

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
	公立小中学校耐震化促進事業費	233,698	477,225 (477,225)	南海地震に備え、公立小中学校の耐震性を向上させるための事業を支援する。 公立学校施設耐震診断支援事業費補助金 36,062千円 ・補助先：市町村、学校組合 ・補助率：1/3以内 公立小中学校耐震化促進事業費補助金 441,163千円 ・補助先：市町村、学校組合 ・補助率：1/6以内	教育委員会 総務福利課	総務部長 財政課長 要求	477,225 (477,225) 477,225 (477,225)	要求どおり。
新規	学校改善プラン実践支援事業費（全国学力・学習状況調査集計等委託料）		12,558 (12,558)	国が抽出して実施するもの以外について、回収、採点、集計を実施する。 全国学力・学習状況調査集計等委託料 12,558千円 ・委託先：民間会社 ・契約方法：随意契約	教育委員会 小中学校課	総務部長 財政課長 要求	12,558 (12,558) 12,558 (12,558)	要求どおり。
	新教育課程拠点校指定事業	1,793 (1,793)	6,088 (6,088)	教育課程の編成や実施、評価において、組織的にOJTに取り組み、教員研修の拠点校としての役割を担う学校づくりを行い、その先導的な取り組みを県内に普及することにより、教員の指導力の向上をはかる。 新教育課程研究事業委託料 4,200千円 ・委託先：市町村 ・契約方法：随意契約 その他事務費 1,888千円 ・講師謝金及び旅費、会場使用料等	教育委員会 小中学校課	総務部長 財政課長 要求	1,793 (1,793) [保留] [1,793] [(1,793)] 10,079 (10,079)	財政課長査定、総務部長査定では、前年度の計画どおり3校分としました。 知事査定では、今後の教員の大量退職を考慮し、先導的な役割を担う人材、学校づくりが急務であることから、新たに11校（計14校）を指定することとしました。

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
	目指せ！教育先進校応援事業	25,984 (25,984)	9,484 (9,484)	<p>教育水準の向上に意欲的に取り組む特色ある学校を支援し、さらに伸ばすことで、県全体の教育レベルを引き上げる。</p> <p>教育先進校創出事業費交付金 8,500千円 ・交付先：市町村教育委員会 ・交付率：定額（新規：上限1,000千円、継続：上限500千円）</p> <p>その他事務費 984千円 ・審査員謝金、旅費等</p>	教育委員会 小中学校課	総務部長 9,484 (9,484)		事務費について精査しました。
						財政課長 0		
						要求 9,556 (9,556)		
	小・中学校学習習慣確立のための緊急支援事業	54,808 (54,808)	59,187 (59,187)	<p>学習習慣を確立する仕組みを高知市で実践し、高知市の小中学生の基礎学力の定着を促して、本県の中学生の学力を全国水準にする。</p> <p>中学校学習習慣確立緊急支援事業費補助金 53,687千円 ・補助先：高知市 ・補助率：2/3以内</p> <p>小学校放課後学習支援事業費補助金 5,500千円 ・補助先：高知市 ・補助率：定額（国庫補助の市負担額の1/2以内）</p>	教育委員会 小中学校課	総務部長 59,187 (59,187)		総務部長査定では、生涯学習課から要求のあった放課後子どもプラン推進事業を統合しました。
						財政課長 53,687 (53,687)		
						要求 53,687 (53,687)		
新規	国語学力定着事業		11,839 (11,839)	<p>全国学力・学習状況調査等で明らかになった小中学生の国語の課題を改善するために、国語学習シートと指導改善資料集を作成・配付することにより、国語の家庭学習習慣の定着と、教員の授業力の向上を目指し、小中学生の国語の学力を向上させる。</p> <p>学習問題作成委託料 9,947千円 ・委託先：民間会社 ・契約方法：随意契約（プロポーザル方式）</p> <p>その他事務費 1,892千円</p>	教育委員会 小中学校課	総務部長 /		要求どおり。
						財政課長 11,839 (11,839)		
						要求 11,839 (11,839)		

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	道徳教育推進費	758	35,807 (5,165)	重点推進校を拠点として道徳教育に集中的に取り組む。 道徳教育研究事業委託料 3,000千円 ・委託先：市町村 ・契約方法：随意契約 その他事務費 32,807千円 ・報償費、旅費、需用費等	教育委員会 小中学校課	総務部長	35,807 (5,165)	財政課長査定では、事業の目的と手法が明確でないため予算化を見送っていましたが、最終的には実施手法等を再整理し予算計上しました。
						財政課長	0	
						要求	35,807 (5,165)	
新規	学校図書館活動推進事業		6,598 (5,148)	学校図書館活動を活性化し、児童生徒の読書習慣を確立することにより、豊かな感性や思考力・表現力を育成する。 その他事務費 6,598千円 ・報償費、旅費、需要費等	教育委員会 小中学校課	総務部長	/	要求どおり。
						財政課長	6,598 (5,148)	
						要求	6,598 (5,148)	
新規	水産指導実習船建造事業費		539,186 (409,397) 債務負担行為 958,555 (182,817)	老朽化した土佐海援丸を建造する。 建造工事請負費 539,186千円 ・契約先：未定 ・契約方法：競争入札	教育委員会 高等学校課	総務部長	/	工程等を精査し平成22年度の出来高を見直しました。
						財政課長	539,186 (103,397) 債務負担行為 958,555 (170,328)	
						要求	1,148,250 (1,148,250) 債務負担行為 351,750	

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容	
拡充	子どもの読書活動推進 総合事業費	6,683 (4,569)	26,309 (4,073)	すべての子どもが自ら学ぶことのできる力を養うために、子どもの読書環境の整備及び子どもの読書時間の増加と質の向上を図る。 読書ボランティア養成講座実施委託料 700千円 ・委託先：高知子どもの図書館 ・契約方法：随意契約 読書楽力検定実施委託料 800千円 ・委託先：未定 ・委託方法：随意契約 国民読書年推進事業委託料 1,657千円 ・委託先：未定 ・契約方法：随意契約（プロポーザル） その他事務費 23,152千円 ・読書活動支援員報酬、旅費等	教育委員会 生涯学習課	総務部長	/	広報に係る経費を精査しました。	
						財政課長			26,309 (4,073)
						要求			27,828 (6,393)
拡充	全国生涯学習フォーラム高知大会推進事業費	2,791 (2,742)	63,028 (61,456)	平成22年11月に本県で開催する「全国生涯学習フォーラム」の準備及び開催に係る費用 全国生涯学習フォーラム高知大会実行委員会補助金 59,758千円 ・補助先：全国生涯学習フォーラム高知大会実行委員会 ・補助率：定額 その他事務費 3,270千円 ・報償費、旅費及び会場使用料等	教育委員会 生涯学習課	総務部長	/	事業費を精査しました。	
						財政課長			63,028 (61,456)
						要求			77,040 (71,868)
拡充	放課後子どもプラン推進事業費	281,266 (175,607)	364,272 (227,197)	放課後における子どもたちの居場所づくりを推進するため、放課後児童クラブと放課後子ども教室の運営を支援するとともに、学習活動の充実のための助成等を行う。 放課後子どもプラン推進事業費補助金 318,781千円 ・補助先：市町村 ・補助率：国1/3以内、県1/3以内等 その他事務費等 45,491千円 ・委託料、旅費等	教育委員会 生涯学習課	総務部長	/	国の補助基準額の改正等を考慮し、増額計上しました。	
						財政課長			364,272 (227,197)
						要求			349,608 (219,886)

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	放課後子どもプラン推進事業費（うち高知市への補助金分）			小学校4年生から6年生を対象とした放課後子ども教室を開設した場合、運営費の一部を補助する。	教育委員会 生涯学習課	総務部長	0	財政課査定では中核市の事業に対する補助であり計上しない方針でしたが、最終的には高知市の学力向上への緊急的な支援として期限を設定し、小中学校課の事業に統合して予算計上することとしました。
						財政課長	[保留] [0]	
						要求	5,500 (5,500)	
新規	新県立図書館整備事業費			新県立図書館建設に関する基本構想を策定する。	教育委員会 生涯学習課	総務部長	0	高知市との協議の進捗を待って予算計上することとしました。
						財政課長	2,162 (2,162)	
						要求	2,162 (2,162)	
新規	高知城保存整備事業費		1,981 (1,981)	西堀地区（平成19年度購入）及び北曲輪地区（平成21年度購入）の今後の整備方針を決定するための資料を作成する。 基礎調査等委託料 1,981千円 ・委託先：（株）空間文化開発機構 ・契約方法：随意契約	教育委員会 文化財課	総務部長	/	委託内容を精査しました。
			財政課長			1,981 (1,981)		
			要求			2,177 (2,177)		

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	体力・運動能力、運動習慣等調査事業		4,767 (4,767)	全県的な子どもの体力の状況を把握・分析することにより、子どもの体力向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。 体力・運動能力等調査集計委託料 4,767千円 ・委託先：未定 ・契約方法：指名競争入札	教育委員会 スポーツ健康教育課	総務部長	4,767 (4,767)	要求どおり。
						財政課長	[保留] [4,767] [(4,767)]	
						要求	4,767 (4,767)	
拡充	不登校・いじめ等対策小中連携事業費	16,596 (16,596)	20,113 (20,113)	小中学校の連続性のある人間関係づくりや生徒指導を市町村ぐるみで行うことにより、いじめ・不登校などの課題解決を図る。 不登校等対策小中連携事業委託料 18,755千円 ・委託先：市町村 ・契約方法：随意契約 その他事務費 1,358千円 ・講師等謝金、旅費及び会場使用料等	教育委員会 人権教育課	総務部長	20,113 (20,113)	財政課長査定では、平成21年度の実績を踏まえ、継続事業を見送り新規事業のみ予算化することとしました。 総務部長査定では、高知県での高い不登校率を勘案し、新規事業に加えて継続事業も引き続き実施することとしました。
						財政課長	3,017 (3,017)	
						要求	20,251 (20,251)	

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	警察署再編整備費		78,439 (78,439)	警察業務の円滑な推進のため、警察署再編計画に基づき施設整備を行う。 高知東署（仮称）建設事業 ・高知東署新築設計委託料 51,442千円 ・進入路床版橋設計等委託料 8,400千円 ・進入路床版橋工事請負費 13,830千円 新南国署（仮称）建設事業 ・地質調査委託料 4,767千円	公安委員会	総務部長	78,439 (39,439)	財政課長査定では、新南国署（仮称）の設計委託料、高知東署（仮称）の面積等について精査を行いました。 総務部長査定では、高知東署（仮称）の庁舎棟について協議の上、免震構造を採用することとしました。
						財政課長	[保留] [77,196] [(39,196)]	
						要求	94,984 (44,984)	
新規	警察装備費（ヘリコプター更新経費）		98,435 (98,435)	平成2年度に導入したヘリの国費による更新（平成23.2月頃予定）に伴う操縦士・整備士の移行訓練のための委託及び整備用工具や航空用電源車の購入等の維持管理に要する経費。 機種移行訓練委託料 24,838千円 格納工事設計等委託料 2,009千円 格納庫改修工事請負費 17,100千円 航空機維持管理費等 54,488千円	公安委員会	総務部長	/	維持管理経費について精査しました。
						財政課長	98,435 (98,435)	
						要求	200,878 (200,878)	
新規	庁舎等整備費（高知警察署外壁改修）			高知警察署の外壁の汚れや塗装の劣化が著しくなっていることから、外壁塗装を行い、高知駅から直視できる庁舎東側側面に「龍馬」大型パネルを設置し、「土佐・龍馬であい博」メイン会場前の街並みを演出する。	公安委員会	総務部長	/	緊急性の観点から予算計上を見送ることとしました。
						財政課長	0	
						要求	17,675 (17,675)	

平成22年度当初予算の要求・査定概要

単位：千円

新規 拡充	事業名	H21予算額 (一般財源)	H22予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
	安芸地域県立病院（仮称）整備事業費	72,846	360,267 債務負担行為 151,677	新しい安芸地域県立病院を整備する。 看護宿舎建築工事 143,329千円 ・契約先：未定 ・契約方法：競争入札 県立桜ヶ丘高校寄宿舎解体工事 15,366千円 ・契約先：未定 ・契約方法：競争入札 病院本体実施設計委託料 159,713千円 ・委託先：建築設計業者 ・契約方法：随意契約 看護宿舎等実施設計委託料 16,850千円 ・委託先：未定 ・契約方法：競争入札 地質調査等委託料 20,803千円 ・委託先：未定 ・契約方法：競争入札等 その他事務費 4,206千円 ・旅費、免震構造評定手数料等役務費 等 <債務負担行為> 看護宿舎建築工事 44,029千円 医師公舎建築工事 107,648千円	公営企業局 県立病院課	総務部長	360,267 債務負担行為 151,677	工事費、委託料については、いずれも建築課の見積額によるものであり、適正と判断し、要求どおりとしました。事務費については、精査を行いました。 なお、財政課長査定では、寄宿舎解体実施設計及び解体工事費について、2月補正への前倒しも検討していたため保留としました。
					財政課長	[保留] [16,403] 343,864 債務負担行為 151,677		
					要求	361,540 債務負担行為 151,677		